



松井証券株式会社

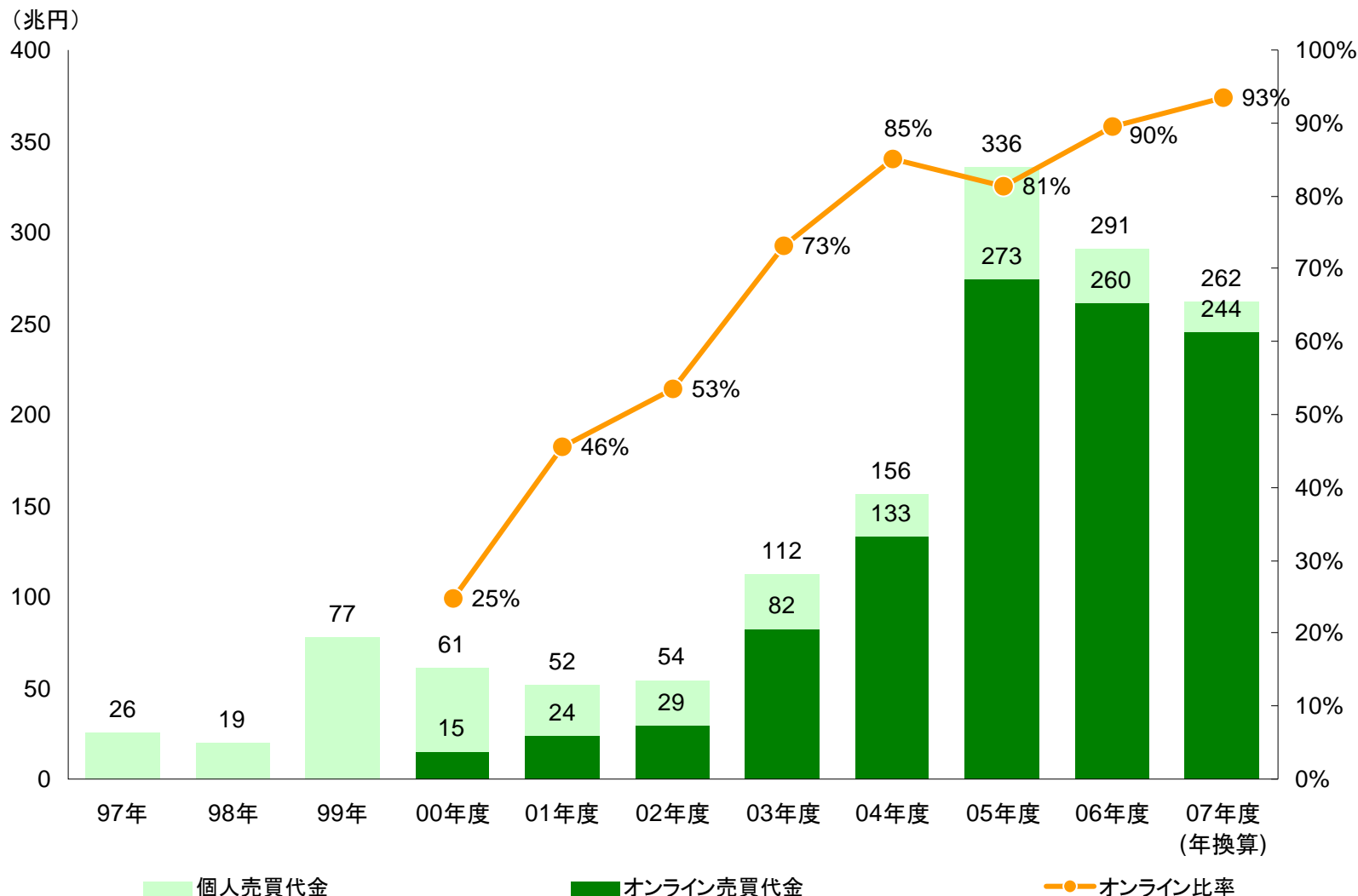
(東京証券取引所第1部:8628)

東証IRフェスタ2008

2008年4月19日

個人の株式売買代金

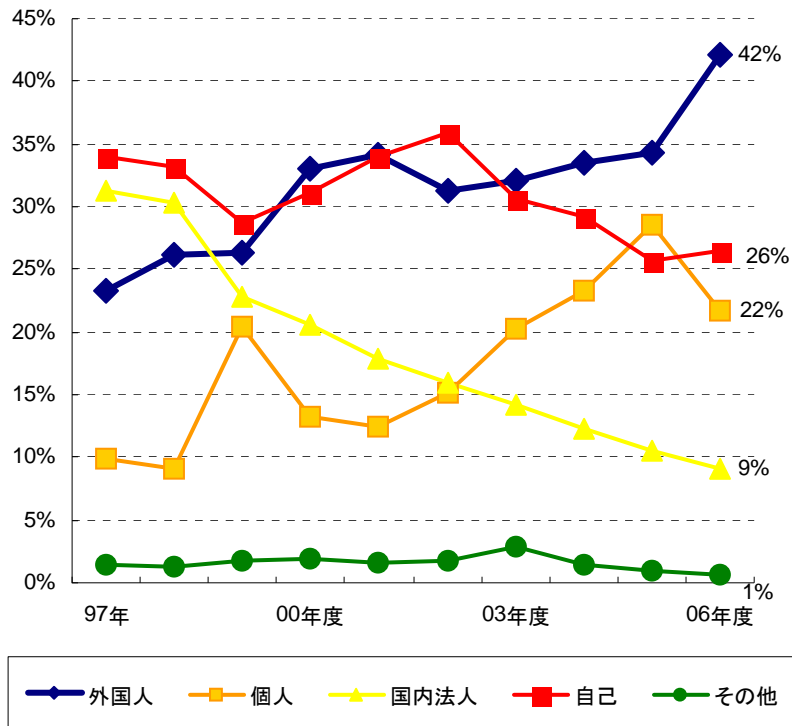
個人の株式売買代金はオンライン取引を背景に2000年以降急増



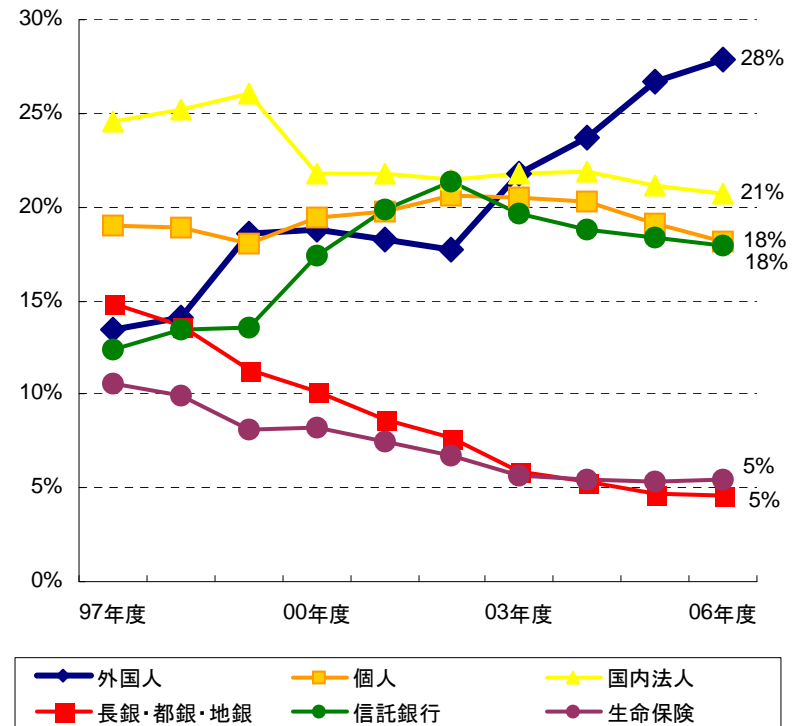
個人投資家の市場における存在感

個人投資家の売買は、オンライン取引を背景に急拡大した結果、市場における存在感は高まったものの、保有額には変化なし

◆部門別株式売買代金(フロー)の推移¹



◆部門別株式保有額(ストック)の推移

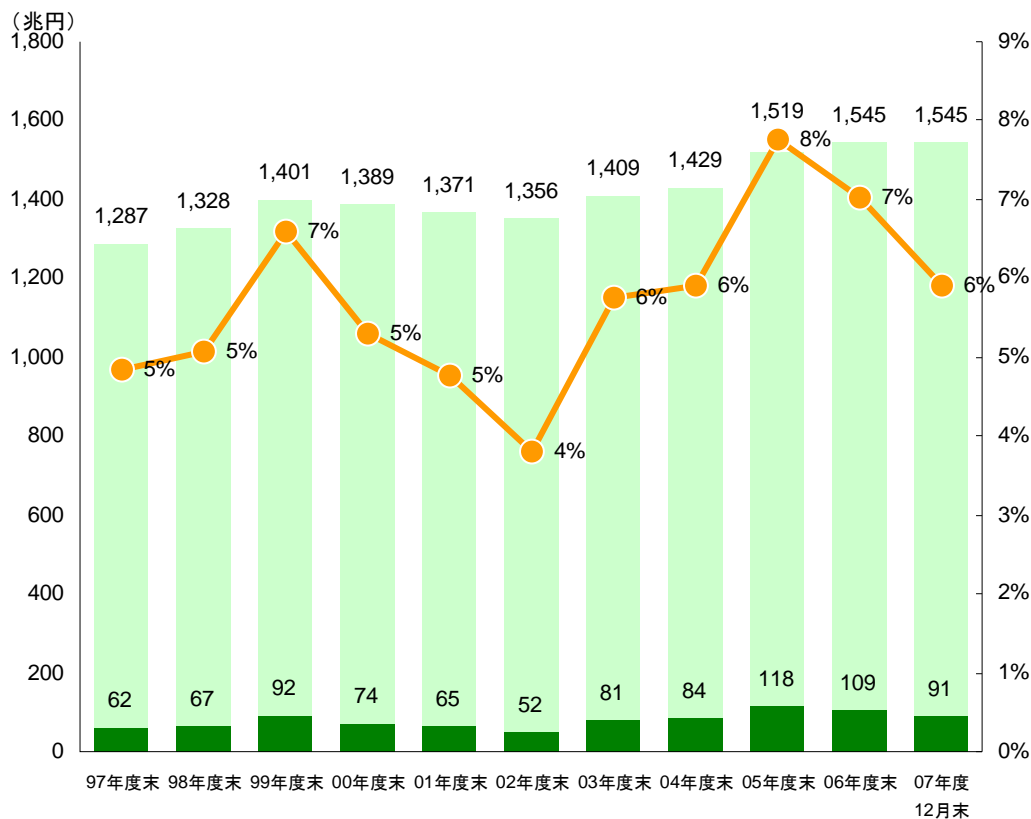


引き続き、外国人の存在感も上昇している

個人の金融保有資産

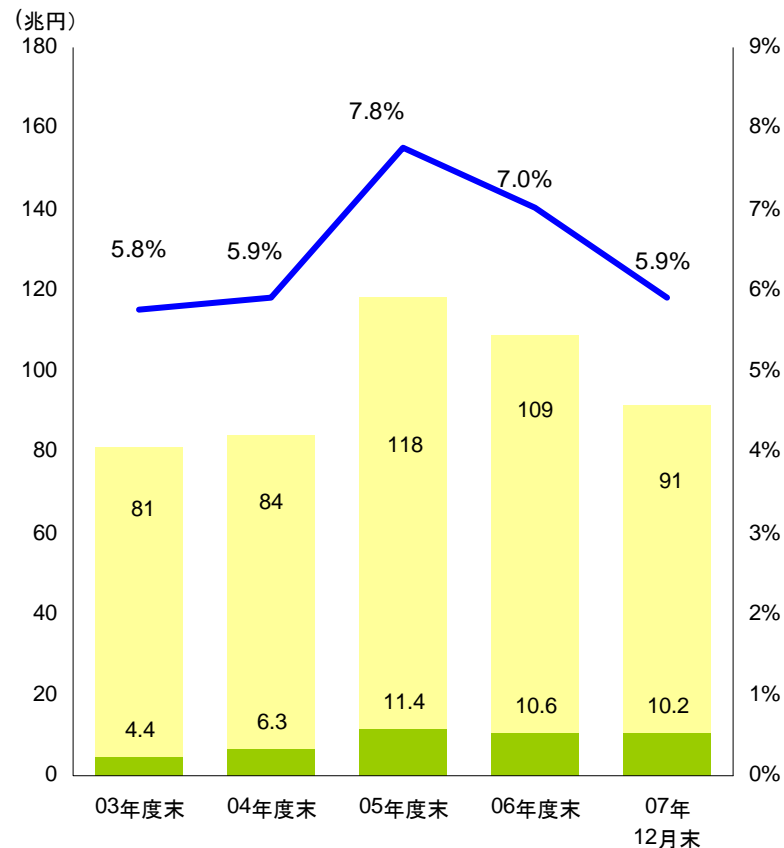
個人金融資産に占める株式の比率は過去10年間では、ほぼ変化がない

◆ 個人の金融保有資産



個人金融資産 個人保有株式 株式比率

◆ 個人株式保有額(ストック)の推移



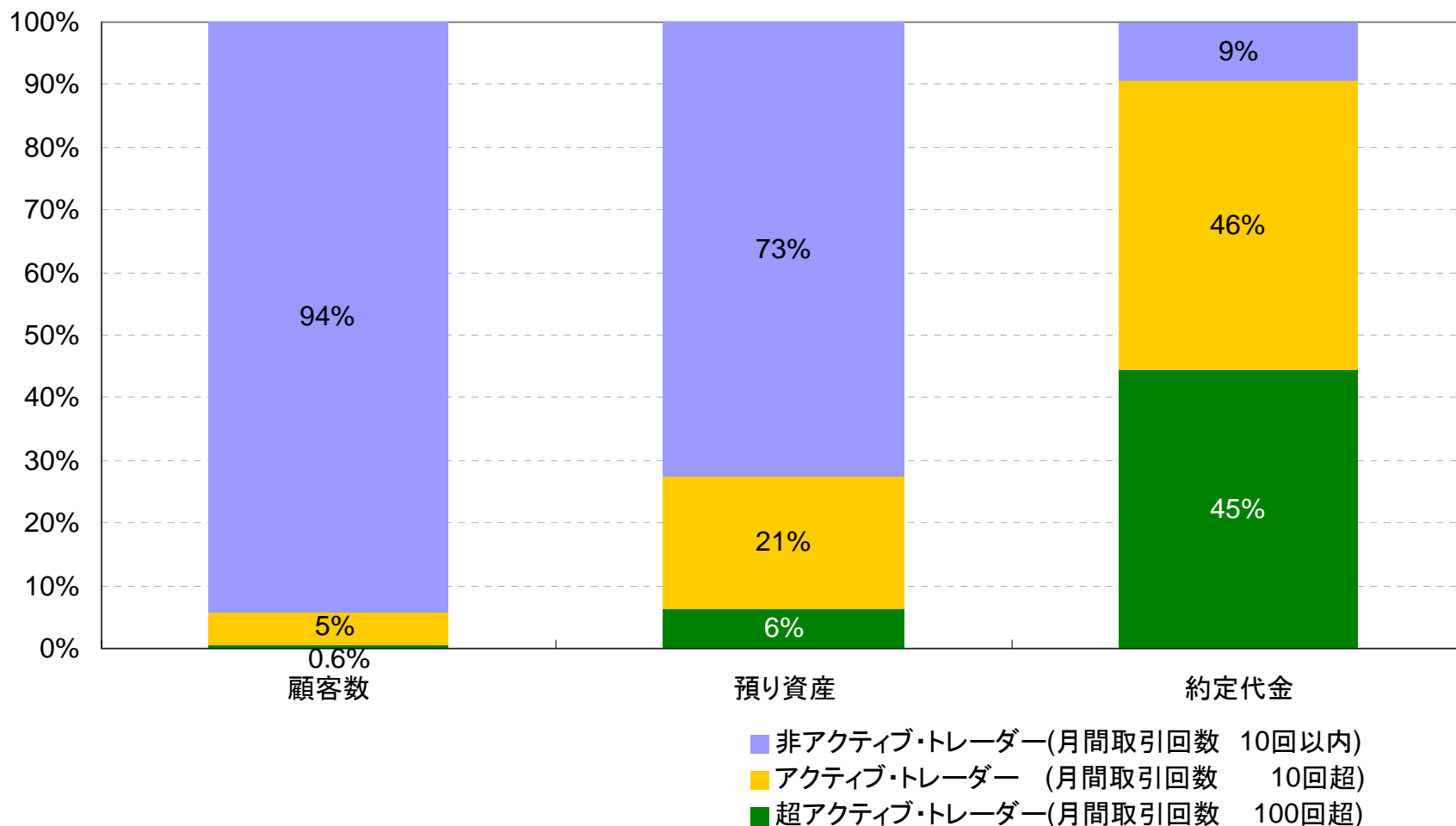
個人株式保有額
 オンライン証券主要5社預かり資産
 個人資産の株式比率

出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ、日本銀行「資金循環統計」
 注：オンライン証券主要5社は、松井・SBI・楽天・MBH・カブドットコム。

個人の株式保有額100兆円に対して、オンライン証券主要5社の預かり資産合計はわずかに10兆円程度

オンライン証券の投資家属性

デイトレーダーと言われるようなアクティブな投資家の存在感が極めて大きい



経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高の
トレーディングプラットフォームを提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 顧客志向の信用取引に係る取引ルール
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ~顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、立会外分売、日経平均先物の先駆的取組み

今後の方向性

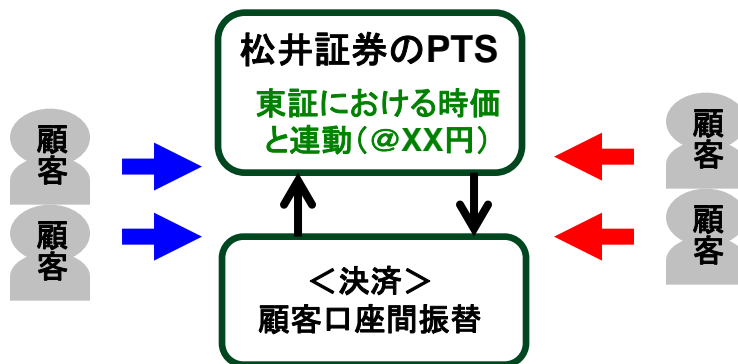
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービス
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

PTS開設による即時決済取引(RTGS)の導入

◆RTGSの概要

受渡	即時(約定と同時)
価格決定方法	「ミラー方式」のクロッシング ※ミラー方式のため、約定価格には影響を与えない
取引時間	取引所の取引時間に準じる
取扱銘柄	東証一部銘柄、 東証上場ETF・REIT ¹
取引の種類	現物取引

◆PTS(私設取引システム)の仕組み



◆顧客にとってのメリット

デイトレーダーの資金効率改善

1. 現物取引

～同一銘柄を同日に何度でも売買可能になる

(例) 口座に現金100万円の場合 ²				現行	RTGS
09:10	A株買	1,000株	@1,000円	○	○
09:50	A株売	1,000株	@1,020円	○	○
10:30	A株買	1,000株	@1,000円	×	○
10:45	A株売	1,000株	@1,030円	×	○

2. 信用取引(将来的に導入を検討)

～信用取引のループトレードが可能になる

(例) 委託保証金が現金100万円の場合 ²				現行	RTGS
09:05	A株買	1,000株	@3,000円	○	○
09:30	A株売	1,000株	@3,020円	○	○
09:40	B株買	1,000株	@3,000円	×	○
09:55	B株売	1,000株	@3,030円	×	○

信用保証金の即時評価

～代用有価証券を売却した時点で委託保証金率が上昇するため、買い付け余力が増加

(例) 代用有価証券の評価※が100万円の場合 ²			委託保証金率	
			現行	RTGS
信用建玉	250万円	担保掛け目80%	32%	32%
		↓ 代用有価証券を売却		
信用建玉	250万円	担保掛け目100%	32%	40%

※時価、前日終値がともに100万円の場合

ETF、投資信託の比較

	ETF	投資信託 ¹	株式(参考)
銘柄数 ²	14	2,820	2,415
時価総額 ²	3.6兆円	57.7兆円	433兆円
購入時のコスト	0.10%程度	0-4.0%	0.10%程度
保有時のコスト	0.10%-0.30%	0.50%-2.0%	なし
換金性	△/○(銘柄次第)	○	△/○(銘柄次第)
売買価格の指定	○(指値可能)	×(一本値)	○(指値可能)
信用取引	○	×	○
運用	投資信用委託が運用(原則ETF、投信とも同じ)		-

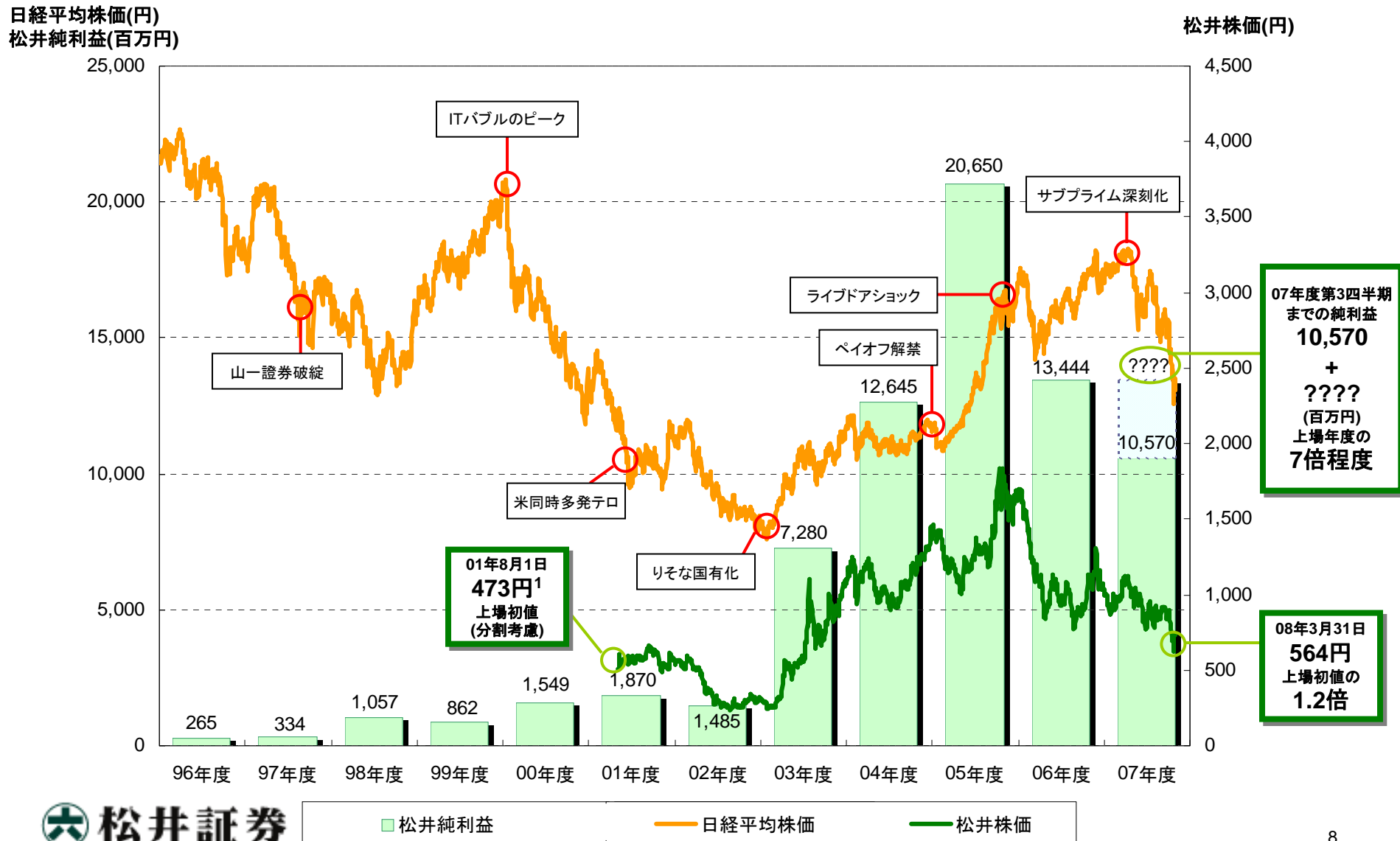
出典：投資信託協会HP、東証HPより松井証券作成。

注1：株式投信。ETFは除く。

注2：08年2月末時点。なお、3月末時点では、「KODEX200上場指数投資信託」「日経300株価指数連動型上場投資信託」を含めるとETFは39銘柄上場。

松井証券の株価、純利益の推移

当社の純利益は上場時の数倍まで増加しているが、株価は1.2倍程度と低調。



注1: 松井証券の株価は2005年の株式分割を考慮して計算している。なお、分割前の上場初値は1,420円。

株主への利益還元策について

08年3月期の予定配当額は1株当たり35円

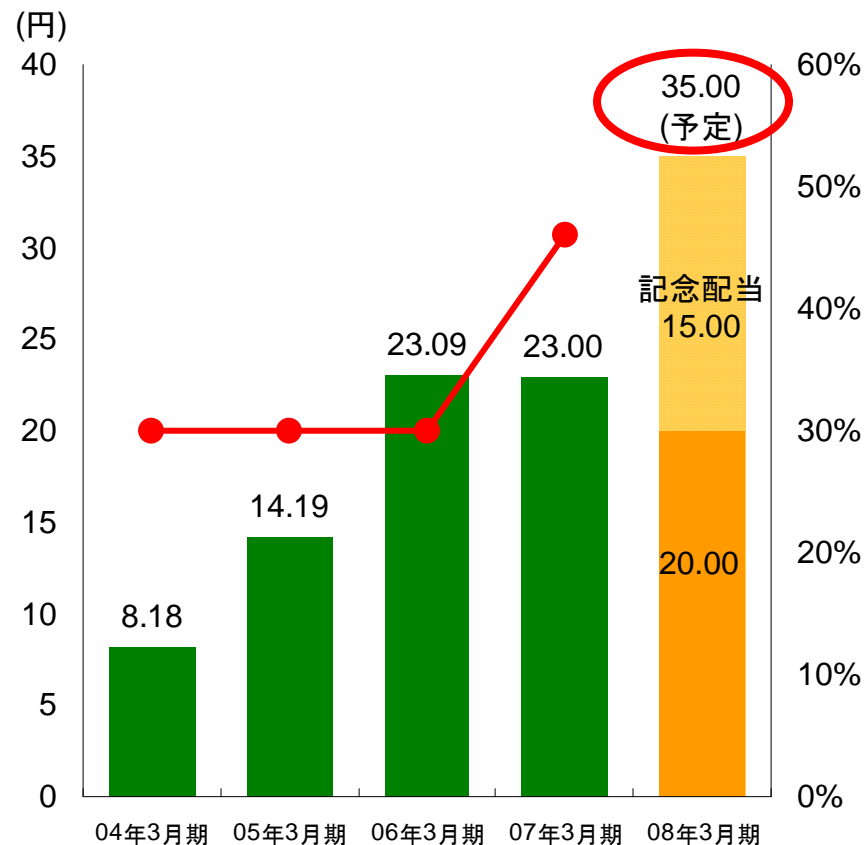
◆ 配当政策の基本方針

- 業績連動型の配当方式を維持
- 純利益に対する配当性向の目処は30%以上

◆ 08年3月期の予定配当額

配当合計で35円を予定
(創業90周年記念配当15円を含む)

◆ 一株当たり配当および配当性向の推移¹



個人株主拡大表彰への取り組み

東京証券取引所の「上場会社表彰制度」において、「第6回(平成19年度)個人株主拡大表彰」を受賞

◆当社の個人株主拡大に向けた取り組み状況

①株式分割の実施

個人投資家層の拡大、および流動性確保のため、平成17年3月31日時点の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割

②株主総会の休日開催

株主とのコミュニケーションを行う機会を広げるため、個人株主の皆様が出席しやすいよう株主総会を休日に開催

③IR活動の充実・積極的開示

開示内容を具体的に分かりやすく記載しているほか、開示の手段や時期、タイミング等に配慮

④株主優待制度

3月末と9月末の株主に対して株主優待制度を実施

⑤配当政策

株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、配当政策としては、純利益の30%以上を每期配当していくことを基本方針としている

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、松井証券に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は08年3月時点のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

業者名:松井証券株式会社 金融商品取引業者 登録番号:関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会


Matsui Securities Co.,Ltd.

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について】※全て税込みです。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

・株式取引(ETFを含む)及び信用取引 1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます(手数料が無料となる取引には、適用対象外銘柄が選定される場合があります)。約定代金が1億円以上の場合、105,000円(上限)です。単元未滿株売却は

約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。

・即時決済取引 1日の約定代金の合計が100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。

※即時決済取引に係る約定代金は、取引所取引に係る約定代金とは区別して手数料を計算します。

・株価指数先物取引 日経225mini一枚あたり105円、日経225先物一枚あたり525円です。自動最終決済時も同様です。

・株価指数オプション取引 約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%。自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。

・外国為替保証金取引(NetFx) 委託手数料は通貨により異なります。最低取引単位につき、USD/円・ユーロ/円は200円、豪ドル/円・NZドル/円は300円、英ポンド/円・南アフリカランド/円・香港ドル/円は400円、カナダドル/円・スイスフラン/円は4,000円、消費税は非課税です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。

・立会外分売 買付手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

・株式取引 約定代金×1.05%です(※現引・現渡は、手数料はかかりません)。

・単元未滿株 約定代金×1.05%です。

・日経225先物取引 約定代金×0.042%(最低手数料10,500円)です。

・日経225mini 約定代金×0.042%(最低手数料1,050円)です。

・株価指数オプション取引 約定代金×1.575%(最低手数料10,500円)です。

【株式取引(ETFを含む)について】

株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【立会外分売について】

・買付価格は立会外分売実施前営業日の終値から10%相当額を減じた値段の範囲内で決定されますが、ディスカウントされない場合もあります。申込数が当社割当株数より多い場合は抽選を実施し、当選者、株数を決定します。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【信用取引について】

信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きい場合、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。

- ・信用取引では手数料のほかに金利、貸株料、品貸料(逆日歩)、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料(逆日歩)がかかります。無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円(いずれも税込み)です。
- ・無期限信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。
- ・品貸料(逆日歩)は、その時々の株券調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用として使用することができ、掛目は原則として80%です。
- ・信用取引の取引金額は差し入れる委託保証金の額を上回る可能性があります。必要な委託保証金額に対して取引できる金額は約3.2倍程度になります(2008年3月31日現在)。「制度信用取引」と「無期限信用取引(一般信用取引)」では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等について異なる制約があります。無期限信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株券の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されることがあります。また、無期限信用取引の金利・諸経費については、5年目応当日ごとに清算します。信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率及び代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。

【株価指数先物・オプション取引について】

- ・株価指数先物・オプション取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うことがあります。
- ・株価指数先物取引は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回るため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差し入れた証拠金の額を超える損失が発生する可能性があります。
- ・株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回り、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・オプション取引について(続き)】

必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN(R) ※」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。

※SPAN(R)は、シカゴマーカントイル取引所の登録商標です。

・必要証拠金 : $(\text{SPAN証拠金額} \times 120\% \text{ ※1}) - \text{ネット・オプション価値の総額}(\text{※2})$

(現金必要証拠金 = 必要証拠金 \times 50% ※1)

・株価指数先物・オプション取引では株券を代用有価証券(原則として掛目70%)として使用することができます。

・維持証拠金 : $(\text{SPAN証拠金額} \times 120\%) - \text{ネット・オプション価値の総額}(\text{※})$

・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。

※1 指数の変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛け目について最大200%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引き上げることがあります。また、維持証拠金の現金比率については、最大100%まで一時的に設定することがあります。

※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。売りオプション最低証拠金額: プライス・スキャンレンジ \times 2.5%

・株価指数先物・オプション取引の取引金額は差し入れる証拠金の額を上回る場合があります。株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN(R)をもとに、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・株価指数先物・オプション取引では、取引所あるいは当社独自の規制措置により委託保証金の種類、委託保証金率、代用有価証券の掛け目を変更することがあります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。

・当社の都合により、イブニング・セッションの注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【外国為替保証金取引(FX)について】

・金利や通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生ずることがあります。

・取引金額が差し入れる保証金の額に比して大きいため、その損失の額が差し入れた保証金の額を上回る可能性があります。急激に為替価格が変動した場合、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離した値段で約定される可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差し入れている保証金金額を上回る損失が発生することがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【外国為替保証金取引(FX)について(続き)】

- ・受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6円から20円です。
- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。(※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)
- ・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差(スプレッド)があります。
- ・必要保証金は約定代金(日本円)×4~5%を基準とし、ロスカット設定により増減します。増減額は「(設定したロスカット幅 - 通貨ごとのロスカット標準値)×建玉数量」で計算します。必要保証金額に対して取引額は約2~66倍です(2008年3月31日現在)。
- ・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・NetFx口座でお預りする取引保証金等は、アカウント・プロテクションの対象となりません。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

【即時決済取引について】

- ・即時決済取引は、お客様からいただいたご注文を当社のPTS(私設取引システム)で成立させる取引です。取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所取引と異なります。市場価格とリアルタイムに連動するミラー方式で約定処理を行いますが、市場価格の受信から採用までには時間差が生じます。携帯電話および電話経由での注文はお受けしておりません。
- ・取引の方法が取引所取引と異なりますので、取引に際しては、上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
- ・即時決済取引は、内閣総理大臣より私設取引システム運営業務の認可を受けた上で開始します。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、会社内容証明書、目論見書、取引規程等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。